

制度は連帯をいかに促進するかー社会政策の普遍主義

高林 秀明（熊本大学大学院社会文化科学教育部 人間・社会科学専攻 公共政策学領域）

本研究の目的は、普遍主義の社会政策が人々の労働・生活を保障し、制度改善への参加と自治を媒介として国民の連帯的な規範を育むという仮説のもとに、制度と人々の労働、生活、行為、規範、アイデンティティとの因果関係について事例研究によって分析・検証することである。

第1章では、本研究の視点を示すために、政治学の新制度論に学びながら、制度が規範に影響するというロジック、特定の制度が連帯を促進するという論理を展開した既存研究を示した。その源流であるジョン・ロールズの重厚な著書『正義論』は、よい社会がよい制度を形成するというより、よい制度がいかによい社会を形成するかについて論じた。ロールズの政治制度への問題意識を受け継いだのが、マーチとオルセンによる『制度の再発見』（1989年）である。彼らは、ルールや手続きを含めた「制度」の認識、またそれを通じての「意味の形成」を提起した。この「規範的制度論」と呼ばれる政治学の潮流の中で、ロツツシュテインは公正な政府と普遍主義の社会制度こそが連帯的規範を促し、普遍主義的の福祉国家への信頼と支持を形成すると論じた。その過程において個人レベルではどのような関係性が働いているのか。ロールズは他者との関係における自尊が相互尊重と社会的協働の実効性を増強すると述べ、ホネットは特定の歴史・社会の人々の関係を制度化された承認の秩序とみた。いずれも、共同体や法制度等の文脈における自尊や承認のあり様が、社会の形成・変化に関連しているとみる。連帯を促す制度のあり方も、個々人と結べば、この自尊や承認のプロセスと関係している。この研究では、多様さを認めつつも一定の価値（分断より連帯）を重視する規範を念頭に置きながら、具体的な制度とその運営が人々の行為や規範、アイデンティティにどのように影響しているかを探っていく。哲学的な問いと結びついている人々の言説に基づく詳細な事例分析は、ビッグピクチャー・プラグマティズム（Big Picture Pragmatism）といわれる新制度論の統合的方法の試みでもある。

第2章では、研究方法について、定性的研究としての事例研究のメソッドを示している。定性的研究は、ある文脈の中で起こる現象を扱う上で有効性を発揮する。そこでは事例に関する豊かで詳細な知識が必要とされ、それを用いて因果的推論を進める。本研究では、人の行為や意味といった現象が制度等の文脈の中でどのように生じるのか、それらが社会的にいかに相互作用しているのかを考察する。この作業のベースには理論仮説がある。事例研究は、既存の理論に手がかりを得て、社会的事実の関係性に着目し既存理論を確かめながら新たな理論を開発することを意図している。仮説の妥当性を確かめる方法として「パターン適合」を用いる。観察し記述した事実の関連性が当初の仮説に当てはまり、その他の競合的な

仮説によっては説明できないことがわかれば、理論仮説の妥当性は高まる。

第3章は先行研究のレビューと理論仮説の提示である。経済学・政治学では、人々の合理的な思考・行為が同時に協力的でもあるためには、それを促す仕組み（制度・ルール）をつくりメンバー間の規範を形成することの必要性が論じられてきた（オストロム）。これを踏まえ、戦略的な制度設計は社会構造に応じた労働者の連帯を促進することができるという研究がある。ロッツシュテインはこの事例を1930年代にスウェーデンの社会民主党によって設計された労働組合運営による失業保険（ゲントシステム）に求めた。彼は、その後の研究において、労働者の自治力・組織力とともに、公正で不正のない政府という意味で「政府の質（Quality of Government）」が国民の信頼と連帯にとって重要であると指摘した。どのような政権であっても政府の質に問題があれば、政府も社会保障も国民からの信頼は得られない。そして、制度が個人の状況の解釈・意味づけを構成するとみるドマジエールらの研究は、フランス、日本、ブラジルにおける制度に規定された失業者のロジックと行為の違いを見事に描いた。日本の研究では、都留らによって、制度は個人のアイデンティティ・行為・意味解釈を構成すること、その中身は連带的（社会化）にも非連带的（個人化）にもなり得ることを明らかにしている。以上のレビューから、制度が人々の行為、規範、アイデンティティに影響しているという因果関係（相互関係）に関する研究の蓄積を確認することができた。

先行研究を踏まえて、社会保障・社会福祉制度は労働・生活の保障を媒介にして行為、考え、アイデンティティに影響すること、具体的な作業レベルでは、普遍主義制度が人々の行為やアイデンティティの連带的規範を促進している、という仮説を定めた。これに対応する競合仮説は、選別主義制度も人々の連带的規範を促進できる、というものである。

そして、この仮説の原因と結果を媒介する要因が、特定の制度利用の経験とともに、先行研究にもみられた労働・生活にかかわる社会制度への組織的な活動・運動の経験である。仮説にこの媒介要因を挿入すると、普遍主義制度は、制度利用を通じた労働・生活の保障の経験とともに、制度の改善・改革への参加・自治・運動といった組織的実践の経験を媒介として連带的規範を促進する、となる。この因果関係を明らかにすることが仮説検証の作業である。

第4章から7章は事例研究であり、本研究の理論仮説に基づいて、制度と行為・アイデンティティの関係性を具体的かつ詳細に論じる。

第4章は、沖縄県宮古島での51人の労働者・障害者のライフヒストリー調査をもとに、社会保障制度が労働・生活・地域にいかに関与して、どのように人々の行為・規範と相互作用しているかを明らかにする。具体的には調査対象者51人を社会保障制度と行為・アイデンティティの組み合わせによって類型化することによって、人々の言説に基づいて、それらの因果関係を検討する。宮古島の事例研究を補うために、制度の運営やプロセスについての詳細な検討については第5章と第6章にて取り上げる。

第5章は、日本の災害救助・生活再建支援の制度と人々の行為・アイデンティティとの相

互関係に焦点を当てる。具体的には、熊本地震における被災者の救援制度および生活・健康への支援制度の中で、従来から様々な課題を抱えている「避難所」、そして災害救助制度の仮設住宅の一形態として比較的新しい「みなし仮設（借上型仮設住宅）」がいかに関人の行為・規範に影響しているかを検討する。

第6章は、日本における普遍主義制度と行為・規範・アイデンティティとの関係性を取り上げる。その事例として、半世紀にわたり国民健康保険の10割給付（無料化）を維持した岩手県沢内村の地域医療等の制度による住民の行為・規範への影響を明らかにする。

第7章は、スウェーデンの労働者・障害者に関する社会保障制度がいかに関連を促進し、また再構築しようとしているかについて現地での調査をもとに検討する。

各章の事例研究の内容をみると、第4章における、社会保障が人々の労働・生活や行為、アイデンティティをいかに関支えているかという点では、社会保障の受給が不安定な労働から解放させ、労働市場から退出することを可能にさせていた。また社会福祉制度の利用も相まって、働く人たち、なかでも精神疾患を抱える人たちの生活と心身の健康を安定させ、行為やアイデンティティにも変化がみられた。社会保障・社会福祉制度の利用は、調査対象者の多くの人たちの行為やアイデンティティをネガティブな状態からポジティブへと変化させていた。しかし、選別主義の傾向が強い日本の障害年金と生活保護制度は連帯を促進する影響や効果を持っていなかった。制度が早期に利用できないために疾患を悪化させ、ようやく受給できた時には重症化していた。給付水準もかろうじて生存を維持できる程度である。根なし草のような転々とする過酷な労働から解放されたが、その後の彼らの活動は労働そのものの問題の改善や制度改革を求めるような行為やアイデンティティにつながっていない。そして、選別主義制度は一部の人たちを受給後もその低水準の給付ゆえにアイデンティティをネガティブに固定させていた。制度を利用することなく家族によって支えられていた人もあったが、家族による扶養が期待できなくなった場合には制度の問題に直面することになるだろう。一面では生活に安定をもたらす日本の社会保障制度だが、疾患を発症しても労働市場から早期に退出できないという点で現在の社会保障制度は労働力の流動化・不安定化を助長するという負の側面が非常に強い。

この研究ではもう一つ、社会保障は疾患の認識の多様性を支え、そのことは地域の文化を保護する条件ともなっているという関係性を叙述した。不十分とはいえ制度利用によって生活と心身の状態の安定が得られると、労働力商品を酷使するような競争的環境から離れ、地域の自然や文化と調和した暮らしを営むことができていた。その落ち着いた生活の中で、精神疾患に対する受容的な伝統的認識（科学的認識とも共存）は他者との間でも自己の中でも保たれていた。しかし、年金や保護の受給がない場合、貧困の中、生活も健康も不安定なままであり、疾患の原因を求めて右往左往するような混乱と孤立の状態にあった。このように選別主義の社会保障は人々の労働、生活、地域文化、行為、アイデンティティを部分的に支えてはいるものの、連帯的規範を促進するという因果を構成してはいない。

第5章のケーススタディは、災害復興制度と被災者のアイデンティティの関係から仮説

の因果関係をたどった。制度が連帯的規範を促進するという点では、災害という非日常の避難所においてどのような運営が避難環境を改善し人々の行為や意識に影響したのかを分析した。熊本地震発生後の約1ヶ月という短期であったが、災害がもたらした「社会実験」ともいえる避難所運営の比較から、住民主体の避難所運営（委員会）という制度・仕組みが、避難者・住民の主体的な運営への参加と自治を促し、避難所の環境改善と支え合いの関係性を実現したことを示した。

もう一つは、建設型とは異なるみなし仮設の被災者が置かれた状況とその制度が内包する課題を示すことで、みなし仮設という制度が被災者のアイデンティティにいかに関与しているかを探った。みなし仮設は、その特徴（短所）を克服するための適切な対策がなければ、孤立と生活不安、健康悪化、そして行政・政治との断絶をもたらす。交流が促進される集会所が併設された建設型仮設、東日本大震災におけるみなし仮設住民のための常設の交流拠点の設置などの経験とは異なり、熊本地震において適切な対策を欠いたみなし仮設という制度は交流・連帯を妨げていた。被災によってそれまでの住宅や空間、人との関係が絶たれ、アイデンティティが充足されない厳しい状態は、みなし仮設という制度によってさらに助長された。復旧・復興に関する制度のあり方（選別主義的制度）が、被災者・住民の交流・自治の経験に影響しながら、その生活、健康、アイデンティティを規定していることが明らかになった。

第6章の事例分析は、岩手県沢内村の地域医療・地域福祉を取り上げ、乳児と高齢者の国保10割給付や「ゾーンディフェンス」などの制度が連帯の規範とアイデンティティを促進したことを示した。生命に格差があってはならないという理念を掲げた深澤村政は、1950年代末から普遍主義の社会保障といえる政策を展開した。それは、「豪雪・貧困・多病」の地域課題に対する、除雪から開墾（農地拡張）、住宅改善、社会教育の促進、包括的な保健医療などであった。これらは社会保障・社会福祉よりも「基本的」な制度であり、沢内村の制度は体系性と普遍主義の特徴を持つ。あわせて、各地区の住民が参加する保健委員会の制度は行政に対して住民が意見を述べる場をつくり、住民の自治を促進した。日本の歴史上、沢内村の稀な普遍主義制度は、住民の生活、家族関係、行動、意識を大きく変えた。この独自の制度は国の医療費抑制政策によって何度も困難に直面したが、沢内村が合併するまでの半世紀近く、高齢者の医療費の無料化（10割給付）等は住民の支持を得て維持された。住民の連帯は制度の継続に寄与した。沢内村の普遍主義制度による連帯的規範の促進は、村民の行為や意識に関する数々のエピソードに現れていた。

第7章の事例研究はスウェーデンの労働者・障害者の雇用・所得保障にみる制度と連帯の相互作用である。ロッツシュテインの研究では、普遍主義制度は社会保障を通じて中間層にも再分配することで政府と社会保障への信頼醸成と継続的支持の条件となってきた。しかし、1990年代以降、グローバル化の下でスウェーデンモデルも普遍主義も後退したと指摘される。それゆえ、現地調査ではスウェーデンの曲がり角にある普遍主義だけでなく、連帯の再構築のあり方を知ることになった。本論の第4章において日本の障害年金の選別性

をみたが、スウェーデンでは労働力人口の 1 割弱が障害給付を受けている。雇用か所得かのいずれかの保障があり、どちらもないケースはほとんどない。また、障害程度は労働能力の障害として定義され、労働能力の低下の程度に応じて 4 段階の障害給付の部分給付がある。障害のない労働者と多様な程度の障害のある労働者は共通の制度のもとにあり、障害給付は国民にとって特別な制度ではない。部分給付を利用しながら労働市場を行ったり来たりでき、労働時間も調整できるために、心身の健康や機能の障害に無理をして働く必要がない。障害のある人たちを雇用や教育、日中活動 (activity)、給付につなぐ自治体の相談支援機関は、障害者のニーズを第一に、迅速かつ丁寧で期限に制限のない支援を行っていた。政府への政策提言を行っている精神疾患のある人たちの当事者団体は、政府が積極的に自分たちの意見を聴いていると語った。スウェーデンの障害者への雇用・所得保障の制度は、日本のような障害の重い人たちへの選別的な制度ではなく、幅広い対象 (労働者)、個別ニーズに応じた丁寧で十分な支援、そして障害者団体の要求の政策への積極的な反映などを特徴としている。このような意味で普遍主義的性格を持つ制度が、社会・地域において障害者を孤立させず、包摂的・連帯的な社会関係の構築に寄与している。

4 つの事例研究を踏まえると、選別主義制度は最低限の生存を維持する機能はあるが、連帯を促進する役割を持たない。社会福祉サービスの利用も、楽しみや交流とはなるが、労働や社会保障の制度や仕組みへの問題意識やその改善のための社会的実践を促進することはない。行為やアイデンティティは「社会化」されず、「個人化」の域にとどまる。選別主義の中でアイデンティティが「社会化」された例は、先行研究として取り上げた筑豊・大牟田での労組・ユニオンや低所得団体等の運動組織に参加した場合に限られた。沖縄県宮古島調査では、社会保障が生活や地域の文化を部分的に支えていた。しかし、給付のタイミングが遅く対象が限定的で水準が低いため個々の生活の最低限の保障はしても、またその効果として地域の社会関係や文化を支えるとしても、地域的・社会的な広がりをもって人々の協力や連帯を促進することはなかった。災害時の避難所のように人々は仕組みさえあれば一時は協力し合うことが可能である。しかし、その関係は日常的にはコミュニティの緩やかなつながりに反映しているとしても、社会問題の改善に向けた組織的な活動には発展しなかった。選別主義制度の下でも、制度利用 (失業対策事業) や自治・運動 (労組・地域ユニオン、生活保護運動等) の経験がある場合には、制度や他者・共同体との関係の中での人々の自尊、承認の充足感ともいえるポジティブなアイデンティティをみることができた。これらの経験は現在の日本社会において制度を通して連帯的規範を促進する上での手がかりにはなるだろう。しかし、それは個人や組織のレベルにとどまり、制度が社会的な広がりのある連帯的規範を促進する点では限界を抱えている。このように本論の競合仮説である選別主義も連帯を促進するという関係を見出すことはできなかった。

人々の協力関係と連帯的な行為とアイデンティティを育てていたのは普遍主義制度である。日本では岩手県沢内村の地域医療を軸にしたまちづくりの例であり、スウェーデンの労働者・障害者への社会保障の事例である。これらの例では、広く住民の生活を、中間層を含

む幅広い階層の生活を、普遍的制度が保障することによって、そして地域住民や当事者との対話・協力を行政・政治が促進することによって、住民・国民はその社会的経験（社会保障受給および自治への参加）を通して自治体・政府および制度への信頼を高めていた。そこには、沢内村の「ゾーンでフェンス」の地域医療（トータルなまちづくり）のような制度の体系性と生活課題の階層性・地域性に応じたきめ細かな制度運営があった。スウェーデンの障害給付や就労支援の制度も幅広く国民と連帯可能な包摂的な仕組みを持っていた。これらは人々の相互の信頼と連帯を構築する上で、今日の自治体・政府の制度・政策への示唆を含んでいる。国の政策やグローバルな経済社会状況との関係で普遍主義制度は、その維持・継続にチャレンジし続けてきた。言い換えれば社会保障を含む社会制度が人々の社会関係（自治と政治への参加）を活性化して連帯を促進する試みを自覚的・戦略的に続けられない限り普遍主義を維持することは困難といえる。

制度が連帯を促進するというロジックは、今日的な考え方に照らせば、意外なものと感じられるかもしれない。地域共生社会や自助・共助を推進する今日の政策もあり、人々の助け合いや協力関係が良い制度の形成を促すという考え方が一般的だと思われる。パットナムのように社会関係資本が自治体の制度の水準を左右する、つまりコミュニティの交流や市民活動が豊かな地域ほど自治体行政のパフォーマンスが高くなるという研究もある。本研究の結果は、制度が連帯を促進するという関係性とその具体的な因果関係を示しているが、連帯が制度を改善・開発するという逆の関係性を否定してはいない。信頼と連帯の社会関係は政府や制度の支持を高め、それらへの参加と自治を通じて制度の改善をいっそう促進することも確かめられた（沢内村の例）。本研究の示唆は、活発な協力関係のある市民社会が制度を良くするというロジックが実際に機能するには、その前提条件として、労働・生活の安定の土台となる普遍主義（またはそれに近い）制度が必要なことである。これに関連して、バーマンの示した戦前ドイツの教訓のように、中間層の生活が不安定化し政治への参加のルートが細くなると、活発な市民活動は社会性を失って活動自体が市民にとっての目的となり、独裁政治への道を開くことさえあることを忘れてはならない。この点からも普遍主義の社会政策による雇用・生活の安定、政治・行政への参加と自治の促進の重要性が示唆される。総じて本研究は、コミュニティから制度へという思考を相対化し、制度が人々の規範や社会関係に大きな影響を与えていることを認識し、その因果関係に自覚的・戦略的な制度論と制度・政策の実践の必要性を提起する。これを具体的な実践において展開する際、連帯的な規範と社会関係を促進するには普遍主義の社会政策が鍵を握っているという認識が重要である。

今後の研究課題は、普遍主義が連帯を促進しているとみられる、より多くの事例にあたり、その因果関係・相互関係をさらに詳細に分析し、一般化可能な理論の構築を試みることである。

本研究の全体像（1）

研究のプロセス	研究の内容	
<p>先行研究 (第1章・第3章)</p>	<p>既存理論</p> <p>制度が人々の行為、アイデンティティを意味づけるなど規範に影響を与える。特定の制度とその運営が、ある価値・規範に沿った人々の行為やアイデンティティの形成を促す。</p>	<p>先行研究としての各論者のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ジョン・ロールズ・・・社会正義の観点から最善の制度が人びとは社会的に望ましい行為を促し社会的に最善の結果をもたらす。 ○マーチ,J& オールセン,J・・・彼らは「制度の再発見」を提起し、制度が人々の意味の形成するという「規範的制度論」を展開した。 ○オストロム,E・・・意思決定の制度のデザインすることによって、人々は自己利益を再定義し、集団的な利益の線に沿って、多様な形で集団的かつ連帯的な解決を行うようになる。 ○ボ・ロツシュテイン・・・制度は規範と経験を媒介し、制度の条件は社会規範や社会関係に影響を与える。普遍主義制度と公正な政府は人々の信頼関係と政府・制度への支持を促す。スウェーデンの労働組合参加の失業保険制度（ゲントシステム）は労働者の参加と自治を促進した。 ○ドマジェール,D 他・・・人は社会制度の中で現実世界を認識し主観的に構成し生活を組み立てている。各国の失業保険等の制度に規定されて失業者のロジックと行為には違いがある。 ○都留民子 他・・・労働ではなく社会保障が、労働組合運動や生活保護運動などの参加を媒介して、人々の行為やアイデンティティをポジティブかつ「社会化」させる。
<p>本研究の仮説 (第3章)</p>	<p>(基本仮説) 普遍主義の社会政策が、労働・生活の安定を図るとともに、その経験を通じた制度改善への参加・自治や社会運動等の組織的実践を媒介として、人々の連帯的な行為、規範、アイデンティティを形成・促進する。</p> <p>(競合仮説) 選別主義が連帯的規範を促進する。</p>	

本研究の全体像（2）

		調査内容	因果のパターン
事例研究 (第4章～ 第7章)	沖縄県宮古島の失業者・障害者のオーラルヒストリーから (第4章)	沖縄県宮古島での51人の労働者・障害者のライフヒストリー調査をもとに、社会保障制度が労働・生活・地域にいかに関与して、どのように人々の行為・規範と相互作用しているかを明らかにする。	社会保障・社会福祉制度は、人々の生活を安定させることによって、行為やアイデンティティをネガティブな状態からポジティブへと変化させていた。しかし、選別主義の傾向が強い日本の障害年金と生活保護制度は、給付の対象・水準・タイミングに問題を抱え、人々の最低限度の生活を支えるが、連帯を促進する影響や効果を持っていなかった。
	災害復興制度と被災者のアイデンティティ (第5章)	被災者の救援制度および生活・健康への支援制度の中で、熊本地震における「避難所」と「みなし仮設（借上型仮設住宅）」がいかに人々の行為・規範に影響したかを検討する。	住民主体の避難所運営（委員会）という制度・仕組みが、避難者・住民の主体的な運営への参加と自治を促し、避難所の環境改善と支え合いの関係性を形成した。孤立を生みやすいみなし仮設の制度は、その改善策を欠きて、喪失したアイデンティティを回復しなかった。復興・復興の制度が、被災者・住民の交流・自治の経験に影響しながら、その生活、健康、アイデンティティに影響していることが明らかになった。
	普遍主義制度による連帯の促進：岩手県沢内村の地域医療 (第6章)	日本における普遍主義制度と行為・規範・アイデンティティとの相互作用の事例として、半世紀にわたり国民健康保険の10割給付（無料化）を維持した、岩手県沢内村の地域医療制度による住民の行為・規範への影響を分析する。	生命行政を理念とした深澤村政は、1950年代末から「豪雪・貧困・多病」の地域課題への体系的対策および普遍主義の特徴を持つ社会保障を展開し、乳児死亡ゼロ達成など、健康と生活を大きく改善した。また、各地区の住民が参加する保健委員会の制度が住民の自治を促進した。これらによって、その後の村民の行為や意識に関する数々のエピソードに現れているように、住民の生活、家族関係、行為、意識は大きく変わり、連帯的規範が形成され維持された。
	連帯の再構築を促す制度とは—スウェーデンの普遍主義の模索 (第7章)	スウェーデンの労働者・障害者に関する社会保障制度がいかに連帯を促進し、また再構築しようとしているかについて現地での調査をもとに検討する。	制度対象の障害者の範囲が広く、雇用か所得かのいずれかの保障がある。障害程度は労働能力の障害として定義され、その低下の程度に応じて4段階の障害（部分）給付がある。労働者と障害者は共通の制度のもとにあり、障害給付は国民にとって特別ではなく普遍性がある。相談支援機関は、雇用と生活の両面での丁寧な支援を行なう。政府・自治体は障害者団体の提言を積極的に聞いている。普遍主義的性格を持つ制度が、社会・地域において障害者を孤立させず、包摂的・連帯的な社会関係の構築に寄与していると言える。
仮説の検証 (第8章)	<p>選別主義の制度は最低限の生存を維持するが、連帯を促す機能を持たない。社会福祉サービスの利用も、楽しみや交流とはなるが、労働や社会保障の制度や仕組みへの問題意識やその改善のための社会的実践を促進することはない。行為やアイデンティティは「社会化」されず、「個人化」の域にとどまる。選別主義の中で社会運動などに参加してアイデンティティが「社会化」されたケースは、その個人や組織の領域にとどまっていた。選別主義制度は給付のタイミングが遅く対象が限定的で水準が低いために、個々の生活の最低限の保障はしても、またその効果として地域の社会関係や文化を支えるとしても、社会的な広がりをもって人々の協力や連帯を促進することはない。本論の競合仮説である、選別主義が連帯を促進するという関係は確かめられなかった。</p> <p>普遍主義制度は、生活の安定を支え、人々の協力関係を育み、連帯的な行為とアイデンティティを形成・促進していた。日本の岩手県沢内村とスウェーデンの社会保障の事例は、中間層を含む幅広い階層の生活を、普遍主義制度が保障することによって、そして地域住民や当事者との対話・協力を行政・政治が促進することによって、住民・国民はその社会的経験（社会保障受給および自治への参加）を通して自治体・政府および制度への信頼を高めていた。仮説の因果パターンは本研究の事例においては認められた。</p> <p>なお、本研究は、連帯が制度を改善・開発するという逆の関係性を否定してはいない。信頼と連帯の社会関係は政府や制度の支持を高め、それらへの参加と自治を通じて制度の改善をいっそう促進することも確かめられた（沢内村の例）。つまり、活発な協力関係のある市民社会の連帯が制度を良くするというロジックが実際に機能するには、その前提条件として労働・生活の安定の土台となる普遍主義（またはそれに近い）制度が必要なことである。本研究は制度が人々の規範や社会関係に大きな影響を与えていることを認識し、その因果関係に自覚的・戦略的な制度論と制度・政策の実践の必要性とそのあり方を示唆している。</p>		